

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	3065	(H.24)No.	3065
-----------	------	-----------	------

事務事業名	コミュニティバス運行補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	
都市整備部	都市計画室	宮寄 敏	

会計区分	事業コード	382003
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 土木費	公共交通対策事業	
項 土木管理費	(小事業名)	
目 交通対策費	コミュニティバス運行補助金	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	1	交通対策
	小施策	3	公共交通の充実
重点施策コード	4-4.コミュニティ交通の充実		

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
交通空白地域、交通不便地域における地域コミュニティ交通の運営を支援し、自家用車やバイクなどの移動手段を持たない交通移動不便者の移動手段を確保する。
事業内容
地域コミュニティ交通推進方針に定める交通空白地域及び交通不便地域において、地域住民によって組織された運行協議会が実施する地域コミュニティ交通運営事業であって、交通事業者に運行委託を行う手法により実施される事業に対し、運営費の補助を行う。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	コミュニティバス運行補助金 @300万円×4地域(錦生・薦原・緑が丘・美旗) NPO等運営バス支援補助金 錦生292千円 薦原174千円 緑が丘13千円	コミュニティバス運行補助金 @300万円×4地域(錦生・薦原・緑が丘・美旗) NPO等運営バス支援補助金・美旗 300千円

H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
コミュニティバス運行補助金 @300万円×4地域(錦生・薦原・緑が丘・美旗)	コミュニティバス運行補助金 @300万円×4地域(錦生・薦原・緑が丘・美旗)	コミュニティバス運行補助金 @300万円×4地域(錦生・薦原・緑が丘・美旗)

	H.24年度(決算見込)		H.25年度(作成時予算額)		H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	12,479千円		12,300千円		12,300千円	12,000千円	12,000千円
内訳(千円)	479		300		300		
国・県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	(0)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
職員	0.40人		0.60人		0.60人	0.60人	0.60人
臨時職員等							
概算人件費	(0千円) 3,080千円		4,620千円		4,620千円	4,620千円	4,620千円
+ 総事業費	(0千円) 15,559千円		16,920千円		16,920千円	16,620千円	16,620千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
各地域の運行協議会等は、現状では様々な運行努力により事業運営は安定しているが、今後、協議会役員等の高齢化により持続発展的な運行が懸念され、地域全体の理解による後継が望まれる。	市としても、地域と共に、事業運営のあるべき方針について検討しコミュニティ交通の運営を支援する。また、より事業の効率性を高めるよう地域に働きかけていく。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	地域のコミュニティバスについては、地域づくり組織との協働により、交通不便地1地域を残し、5地域で運行している。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(実践内容を記載)	交通空白地・交通不便地において、名張市の支援のもと各地域が主体となり運行協議会等を設立して、コミュニティバスを運行している。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 名張市地域コミュニティ交通推進方針
今後、交通不便地の赤目地域におけるコミュニティバス導入の検討が必要ですが、全般として、高齢化により、交通移動手段確保に向けた取り組みが求められる中、持続安定的な運行を可能にするため、現行の補助体制を継続することが必要です。	